

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 園田 育伸

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,194,774	2,294,055	9,121,402
経常利益 (千円)	380,376	403,520	1,704,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	279,859	298,789	1,161,489
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,020	339,965	970,165
純資産額 (千円)	8,152,252	9,121,318	8,897,397
総資産額 (千円)	11,066,919	12,268,470	12,029,295
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	361.75	386.22	1,501.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	74.3	74.0

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済を概観すると、雇用環境は引き続き良好であり、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に設備投資需要も堅調に推移していますが、一方で、米国の保護主義への傾斜とそれに端を発した米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱、金融資本市場のリスク回避姿勢顕在化等による先行き不透明感から、企業業績の下振れも懸念される状況です。

当社グループが属する半導体業界におきましても、昨年前半の活況から一転して、当第1四半期は、米中貿易摩擦等の影響からメモリー投資の減速傾向が一層顕著になり、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いています。しかしながら、今後につきましては、5G通信やIoT、人工知能、ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくとの見方は不変です。

このような環境の中、当社では、足元の受注に若干の陰りはあるものの、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも前年同期を上回ることができました。

以上の結果、売上高は2,294百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は414百万円(同9.6%増)、経常利益は403百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は298百万円(同6.8%増)となりました。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加して12,268百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が507百万円増加し、たな卸資産が109百万円、流動資産その他が85百万円それぞれ減少したこと等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加して3,147百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が89百万円、借入金が236百万円それぞれ増加し、未払法人税等が254百万円減少したこと等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加して9,121百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が182百万円、為替換算調整勘定が51百万円増加したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	780,000	780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		780,000		829,350		1,015,260

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,300	7,733	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	780,000		
総株主の議決権		7,733	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。
3. 第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	6,300		6,300	0.81
計		6,300		6,300	0.81

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,365株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,174	2,377,390
受取手形及び売掛金	2,814,484	2,803,533
製品	387,332	328,487
仕掛品	906,695	969,123
原材料及び貯蔵品	972,801	859,608
その他	127,494	41,618
貸倒引当金	3,569	3,715
流動資産合計	7,075,412	7,376,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,682	1,282,598
機械装置及び運搬具(純額)	1,806,354	1,857,403
土地	1,147,762	1,147,762
リース資産(純額)	252,211	243,523
建設仮勘定	64,965	12,784
その他(純額)	102,714	97,067
有形固定資産合計	4,657,689	4,641,139
無形固定資産	49,343	51,125
投資その他の資産		
その他	247,829	201,399
貸倒引当金	979	1,239
投資その他の資産合計	246,849	200,160
固定資産合計	4,953,883	4,892,424
資産合計	12,029,295	12,268,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,334	617,470
短期借入金	937,228	1,220,828
未払法人税等	350,451	96,269
賞与引当金	111,909	57,092
その他	293,983	288,782
流動負債合計	2,221,907	2,280,441
固定負債		
長期借入金	533,337	486,530
役員退職慰労引当金	32,748	38,710
退職給付に係る負債	108,126	115,075
その他	235,778	226,395
固定負債合計	909,990	866,710
負債合計	3,131,898	3,147,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	6,807,892	6,990,637
自己株式	34,809	34,809
株主資本合計	8,617,694	8,800,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,517	23,896
為替換算調整勘定	293,220	344,775
その他の包括利益累計額合計	279,703	320,879
純資産合計	8,897,397	9,121,318
負債純資産合計	12,029,295	12,268,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,194,774	2,294,055
売上原価	1,545,491	1,588,669
売上総利益	649,283	705,385
販売費及び一般管理費	271,113	290,911
営業利益	378,170	414,473
営業外収益		
受取利息	134	160
受取配当金	950	727
為替差益	2,497	-
補助金収入	-	16,780
その他	1,329	3,625
営業外収益合計	4,911	21,293
営業外費用		
支払利息	2,675	2,437
為替差損	-	29,784
その他	29	25
営業外費用合計	2,705	32,246
経常利益	380,376	403,520
特別利益		
固定資産売却益	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産除却損	726	67
特別損失合計	726	67
税金等調整前四半期純利益	379,849	403,453
法人税、住民税及び事業税	74,196	69,964
法人税等調整額	25,794	34,699
法人税等合計	99,990	104,664
四半期純利益	279,859	298,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,859	298,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	279,859	298,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,523	10,379
為替換算調整勘定	53,315	51,555
その他の包括利益合計	54,838	41,176
四半期包括利益	225,020	339,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,020	339,965

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	115,849千円	139,556千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,363	100	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,045	150	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	361円75銭	386円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	279,859	298,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	279,859	298,789
普通株式の期中平均株式数(株)	773,635	773,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。